HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	現代韓国における「貧困の女性化」［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	金, 仁子
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経済学)
Dissertation Number	甲第12973号
Issue Date	2018-03-22
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/70451
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Inja_Kim_abstract.pdf, 論文内容の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

様式８

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（経済学）　　氏名：金仁子

学位論文題名

現代韓国における「貧困の女性化」

１．研究の背景

貧困におけるジェンダー格差の分析が、貧困研究の主要な課題となったのは、Pearce（1978）によって「貧困の女性化（feminization of poverty)」概念が提起されてからである。だが、実際に評価された事実として「貧困の女性化」を一概に論じるのは困難である。それは、「貧困の女性化」は、貧困とジェンダーエクイティという二つの大きな社会問題が絡み合っている現象であるだけでなく、それぞれの国や地域、時代ごとに大きな隔たりをみせているからである。

２．研究目的と方法

本研究は、1990 年代以降の韓国において「貧困の女性化」が実在する現象なのかを確認するとともに、韓国の現状から見えてくる「貧困の女性化」論の拡張と発展を試みることを目的とする。そのために本研究においてはまず、従来、ジェンダー中立的な概念で扱われてきた「貧困」を、ジェンダーエクイティの観点から家族、市場（雇用)、国家（社会保障）の三つの領域にアプローチし、1990 年代以降のそれぞれの領域における構造変化と現状を分析する研究方法をとる。次に、「貧困」を、経済活動からの貨幣所得の欠如のみならず、「時間」のような非物質的な資源をも含む、資源の欠如および資源へのアクセス制限といった広義の概念として捉える。

３．論文の内容

第 1 章では、「貧困の女性化」論の内容とその背景、これまでの先行研究を世界的な潮流と韓国におけるそれに即して概観する。第 2 章から第 4 章にかけては、韓国における女性の貧困問題を、家族、労働市場（雇用)、国家（社会保障）という三つの側面からアプローチし、その現状を分析する。具体的には、第 2 章においては、近年の韓国における家族形態及び家計収入構造の変化と、性別所得及び時間貧困の実態を分析・検討することによって、1990 年代以降の韓国における「貧困の女性化」現象を確認する。第 3 章においては、1997 年末の経済危機前後から、労働力の柔軟化及び二重構造化の傾向を強めている韓国の労働市場構造の下で、女性労働者はどのような状況に置かれているのかを浮き彫りにする。就業上の地位及び職種、賃金などの諸雇用条件が、性別又は年齢階級別によって、どのよ

うな差を示すのかその実態を分析し、とりわけ、女性の経済活動と家族周期（family cycle）との関係を明らかにし、また、それが女性の労働市場における経済的地位にいかなる影響を与えているのかを分析する。第 4 章においては、韓国の福祉レジームといわれる「生産的福祉」の特徴やその背景、具体的な政策内容とその展開が、「ジェンダー化した貧困」とどのように結びついているのかを考察する。第 5 章においては、エスピン - アンデルセンの福祉国家類型論における分析枠組みと、それに対するジェンダー視点からの批判および新たなジェンダーレジーム論を再検討し、韓国の福祉レジームと照らし合わせて考察する。

４．まとめと今後の課題

研究の結果をまとめると以下のようになる。

第 1 に、1990 年以降の韓国においては、家族形態が急速に多様化し、世帯規模の縮小および女性稼ぎ主世帯の増加傾向が顕著であるなかで、「貧困の女性化」現象が、貨幣所得の貧困だけではく、時間の貧困の女性化の形で現れているとの結果を得た。

第 2 に、1990 年代以降、産業構造のサービス産業化と労働力の女性化の現象が同時に展開されたが、男性に比べ女性は、相対的に低賃金の不安定な雇用状態に置かれている。女性の就業パターンは、家族周期（family cycle）と密接に関係しており、出産や育児のために多くの女性は就業中断を余儀なくされている。このような就業中断は、女性のキャリア開発および労働市場における地位に不利に作用し、女性が再び経済活動に参加する際に、不安定で低い賃金しか受け取れないマージナルな仕事に従事する可能性を高め、女性の経済的な独立をより困難にさせている。

第 3 に、「生産的福祉」に代表される、1990 年代末以降の韓国政府の福祉理念は、雇用と強く連携した福祉、すなわちワークフェアであった。特に、女性の雇用を創出・拡大することを通して、社会福祉サービスの拡充と経済成長とを同時に達成する、福祉と経済との好循環システムを構築しようとしたが、結果的には、より多くの女性を貧困に追い込むこととなった。まず、基礎生活保障制度（公的扶助制度）においては、労働能力のある者に自活事業に参加することを受給の条件とし、就労を通しての脱貧困および自活の達成を目標と掲げたが、その成果は低いままである。なかでも社会福祉施設や社会サービス分野に進出している多くの女性は、最低賃金額を下回る低賃金と劣悪な雇用条件のもとで脱受給できず、ワーキングプアの状態に留まっている。次に、国家福祉戦略として「仕事・家庭の両立支援」を掲げ、積極的に少子高齢化対策に取り組んできたものの、女性だけを仕事と家庭の両立支援の対象として想定したため、むしろ、女性に稼ぎ手と育児や介護など家庭内のケアの提供者としての二重の役割と負担を課することになってしまった。最後に、賃金や労働時間など雇用条件に基づいて設計されている社会保険制度の下で、比較的低賃金の不安定な雇用状態にさらされている女性や専業主婦などは、社会保険から排除されている可能性が高く、それらが積み重なった結果、公的年金などのカバー率および受給額の規模などにおいてジェンダー非対称性が生じていた。

第 4 に、1990 年代末以降における韓国の福祉国家レジームは、家庭の外部における有償のケア・サービスを媒介に（脱家族化）、女性が男性と同様に労働市場に進出し（労働力の商品化）、社会保険制度を通しての社会的諸権利を獲得する（脱商品化）、いわゆるワーク

フェア政策を展開することで、新しい社会的リスクに対応するとともに、経済を成長させることを狙っていた。誰が所得を稼得する労働を担うのかという視点からすると、それは、男性稼ぎ主モデルから個人稼得者モデルへの移行を意味するが、そこには無償のケア労働の特殊性と誰がケア労働を担うのか、女性の雇用の質はどのようなものかなどといったジェンダーからの視点が欠けていた。その結果、ミクロレベルにおいては、個々の家庭において女性に経済活動と家庭内の無償のケア労働との二重の責任および負担を負わせることに、マクロレベルにおいては、家庭の外部、すなわち市場で提供される有償のケア労働を女性に劣悪な労働条件で担わせることになったのである。

以上の検討結果を総括すると、1990 年代以降の韓国における所得と時間との二重の「貧困の女性化」現象は、ジェンダーの視点が欠けていたワークフェア政策の積極的な展開と、家族および労働市場における伝統的な性別役割・職域分離とが絡み合った結果生じたものであると結論つけられる。「貧困の女性化」問題は、男性と女性とが、社会の中で担うべきとされる役割及び責任の配分と、それを遂行することによって認められる地位に対する社会的評価とにおけるジェンダーエクイティを達成することなしに解決できない問題である。

ジェンダーレジームの国際比較、地域コミュニティ、移民女性の貧困問題などの課題を含め、これまで隠されてきた女性の貧困について様々な角度からアプローチし、「見える化」することを今後の課題としたい。